

ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

運用報告書（全体版） 第16期

（決算日 2021年9月17日）
（作成対象期間 2021年3月18日～2021年9月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年間（2013年9月18日～2023年9月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

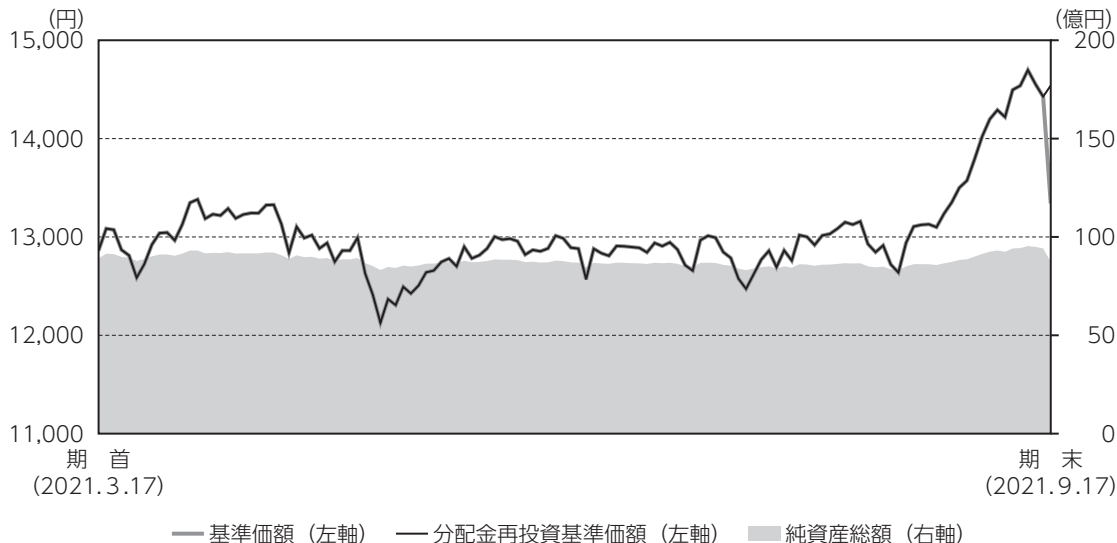
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2019年9月17日)	10,716	0	3.9	1,614.58	0.1	98.4	－	10,472
13期末(2020年3月17日)	8,752	0	△18.3	1,268.46	△21.4	95.2	－	7,315
14期末(2020年9月17日)	11,725	500	39.7	1,638.40	29.2	97.5	－	9,065
15期末(2021年3月17日)	12,862	1,300	20.8	1,984.03	21.1	97.2	－	8,917
16期末(2021年9月17日)	13,340	1,200	13.0	2,100.17	5.9	98.4	－	8,745

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：12,862円

期 末：13,340円（分配金1,200円）

騰落率：13.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況は経済正常化への期待などから当作成期末にかけて上昇し、このような投資環境を受けて基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 3月17日	円	%		%	%	%
	12,862	－	1,984.03	－	97.2	－
3月末	12,965	0.8	1,954.00	△1.5	96.7	－
4月末	12,747	△ 0.9	1,898.24	△4.3	97.1	－
5月末	12,782	△ 0.6	1,922.98	△3.1	96.9	－
6月末	12,889	0.2	1,943.57	△2.0	96.9	－
7月末	12,760	△ 0.8	1,901.08	△4.2	96.2	－
8月末	13,351	3.8	1,960.70	△1.2	96.5	－
(期末) 2021年 9月17日	14,540	13.0	2,100.17	5.9	98.4	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.3.18～2021.9.17)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの国内での感染再拡大によって再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことで、また世界的にインフレ懸念が台頭して米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まったことなどから、上値の重い展開が続きました。しかし2021年9月に入ってから、菅首相が自民党総裁選挙への不出馬を表明したことが株式市場において衆議院議員選挙に向けた不確実性の後退と捉えられたことや、国内の感染者数にピークアウトの兆しが出てきたことで経済正常化への期待が高まったことなどから、当作成期末にかけて株価は大きく上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しながら、世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切かつ機動的な対応を可能とする経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進捗よく状況などの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

ポートフォリオについて

(2021.3.18～2021.9.17)

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、輸送用機器や機械などの組入比率を引き上げた一方、医薬品や情報・通信業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、機械などを中心としたポートフォリオとなりました。

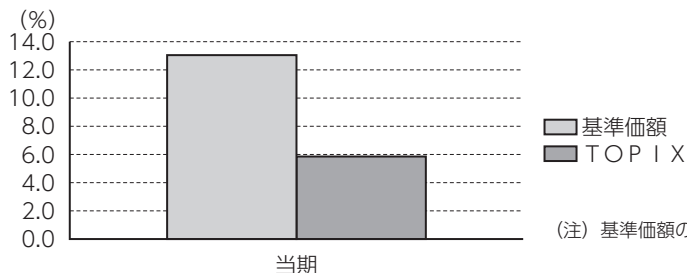
個別銘柄では、中長期的な経営戦略の進ちょく状況や業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。デンソーなどを新規に組み入れたほか、リクルートホールディングスやダイキン工業などの組入比率を引き上げました。一方で、村田製作所、日本電産、任天堂などの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は5.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は13.0%となりました。業種では、参考指数の騰落率を上回った電気機器や精密機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、キーエンス、ベйкаレントコンサルティング、東京エレクトロンなどがプラスに寄与しました。一方で、任天堂、鎌倉新書、パンパシフィックHDなどはマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期
(2021.3.17～2021.9.17)

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年3月18日 ～2021年9月17日	
当期分配金（税込み）（円）	1,200	
対基準価額比率（％）	8.25	
当期の収益（円）	1,200	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	3,339	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	95.17円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,557.05
(c) 収益調整金		342.76
(d) 分配準備積立金		2,544.95
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		4,539.94
(f) 分配金		1,200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		3,339.94

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。国内外における新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などを背景にグローバル経済は回復・正常化が続くとみていますが、変異株の感染拡大などによる景況感の悪化やサプライチェーン（供給網）の混乱には留意が必要と考えます。個別銘柄では、優れた経営力や高い競争力、明確な成長戦略などを有し中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する考えです。成長市場としては、デジタル化の進展やそれを支えるテクノロジーの進化、自動車の電動化、省人化ニーズの高まりといった社会の構造的変化に注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

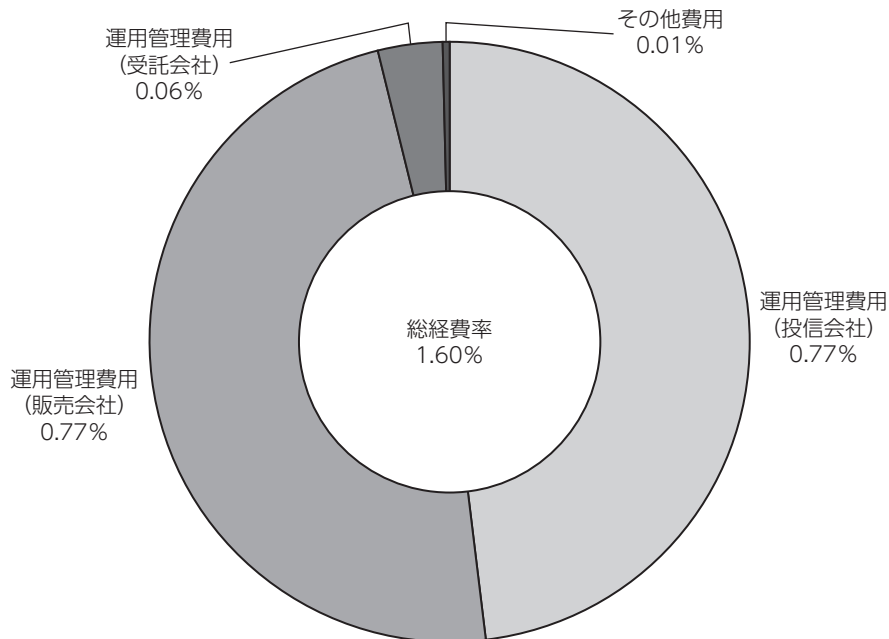
項 目	当期 (2021.3.18~2021.9.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	104円	0.802%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,033円です。
(投 信 会 社)	(50)	(0.387)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.387)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.026	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.026)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	108	0.831	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月18日から2021年9月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	99,147	199,810	872,803	1,653,070

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2021年3月18日から2021年9月17日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,623,727千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,448,580千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年3月18日から2021年9月17日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	649	112	17.4	1,974	522	26.5
コール・ローン	33,358	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合89.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年3月18日から2021年9月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,328千円
うち利害関係人への支払額 (B)	491千円
(B)／(A)	21.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	5,214,902	4,441,247	9,522,477

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月17日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	9,522,477	98.8
コール・ローン等、その他	113,784	1.2
投資信託財産総額	9,636,261	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,636,261,962円
コール・ローン等	113,784,036
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	9,522,477,926
(B) 負債	891,009,106
未払収益分配金	786,682,680
未払解約金	33,422,639
未払信託報酬	70,660,218
その他未払費用	243,569
(C) 純資産総額(A－B)	8,745,252,856
元本	6,555,689,000
次期繰越損益金	2,189,563,856
(D) 受益権総口数	6,555,689,000口
1万口当り基準価額(C／D)	13,340円

※期首における元本額は6,932,972,356円、当作成期間中における追加設定元本額は198,641,703円、同解約元本額は575,925,059円です。

※当期末の計算口数当りの純資産額は13,340円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月18日 至2021年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9,988円
受取利息	564
支払利息	△ 10,552
(B) 有価証券売買損益	1,154,062,923
売買益	1,173,047,288
売買損	△ 18,984,365
(C) 信託報酬等	△ 70,903,829
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,083,149,106
(E) 前期繰越損益金	1,668,390,833
(F) 追加信託差損益金	224,706,597
(配当等相当額)	(119,322,276)
(売買損益相当額)	(105,384,321)
(G) 合計(D + E + F)	2,976,246,536
(H) 収益分配金	△ 786,682,680
次期繰越損益金(G + H)	2,189,563,856
追加信託差損益金	224,706,597
(配当等相当額)	(119,322,276)
(売買損益相当額)	(105,384,321)
分配準備積立金	1,964,857,259

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	62,392,019円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,020,757,087
(c) 収益調整金	224,706,597
(d) 分配準備積立金	1,668,390,833
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,976,246,536
(f) 分配金	786,682,680
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,189,563,856
(h) 受益権総口数	6,555,689,000口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,200円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2021年9月17日）

（作成対象期間 2021年3月18日～2021年9月17日）

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

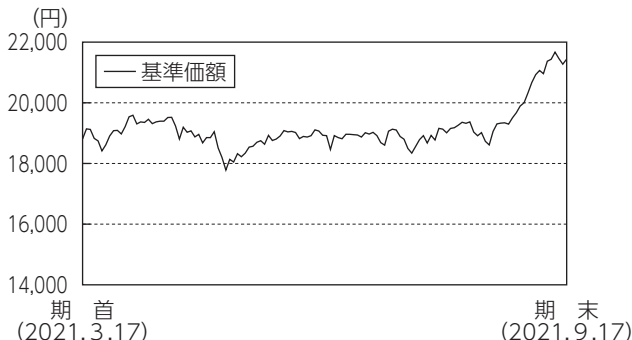
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	比 率	比 率
(期首)2021年3月17日	18,809	%	1,984.03	%	88.4	%
3月末	18,974	0.9	1,954.00	△1.5	96.8	—
4月末	18,679	△ 0.7	1,898.24	△4.3	97.2	—
5月末	18,757	△ 0.3	1,922.98	△3.1	97.0	—
6月末	18,938	0.7	1,943.57	△2.0	97.0	—
7月末	18,774	△ 0.2	1,901.08	△4.2	96.2	—
8月末	19,672	4.6	1,960.70	△1.2	96.6	—
(期末)2021年9月17日	21,441	14.0	2,100.17	5.9	90.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,809円 期末：21,441円 騰落率：14.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は経済正常化への期待などから当作成期末にかけて上昇し、このような投資環境を受けて基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの国内での感染再拡大によって再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したこと、また世界的にインフレ懸念が台頭して米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まったことなどから、上値の重い展開が続きました。しかし2021年9月に入って、菅首相が自民党総裁選挙への不出馬を表明したことが株式市場において衆議院議員選挙に向けた不確実性の後退と捉えられたことや、国内の感染者数にピークアウトの兆しが出てきたことで経済正常化への期待が高まったことなどから、当作成期末にかけて株価は大きく上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しながら、世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切かつ機動的な対応を可能とする経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進捗状況などの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、輸送用機器や機械などの組入比率を引き上げた一方、医薬品や情報・通信業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、機械などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、中長期的な経営戦略の進捗状況や業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。デンソーなどを新規に組み入れたほか、リクルートホールディングスやダイキン工業などの組入比率を引き上げました。一方で、村田製作所、日本電産、任天堂などの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（T O P I X）の騰落率は5.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は14.0%となりました。業種では、参考指数の騰落率を上回った電気機器や精密機器をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、キーエンス、ペイカレントコンサルティング、東京エレクトロンなどがプラスに寄与しました。一方で、任天堂、鎌倉新書、パンパシフィックHDなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。国内外における新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などを背景にグローバル経済は回復・正常化が続くとみていますが、変異株の感染拡大などによる景況感の悪化やサプライチェーン（供給網）の混乱には留意が必要と考えます。個別銘柄では、優れた経営力や高い競争力、明確な成長戦略などを有し中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する考えです。成長市場としては、デジタル化の進展やそれを支えるテクノロジーの進化、自動車の電動化、省人化ニーズの高まりといった社会の構造的変化に注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	5

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2021年 3 月 18 日から 2021 年 9 月 17 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	170.9 (11.5)	649,723 (—)	401.6	1,974,004

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2021年 3 月 18 日から 2021 年 9 月 17 日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
デンソー		千株	千円	円	村田製作所		千株	千円	円
		27	205,295	7,603			23.5	200,139	8,516
リクルートホールディングス		19	103,549	5,449	日本電産		13.4	170,212	12,702
旭化成		83	100,739	1,213	ペイカレントコンサルティング		4	149,026	37,256
ダイキン工業		3	66,104	22,034	キーエンス		2.1	139,616	66,484
太陽誘電		8.5	51,832	6,097	SMC		1.8	137,608	76,449
クボタ		20	50,080	2,504	ソニーグループ		9.5	112,830	11,876
資生堂		4	32,863	8,215	信越化学		5	105,393	21,078
豊田自動織機		2.4	23,731	9,888	ZOZO		23	95,124	4,135
オープンハウス		2	9,448	4,724	東京エレクトロン		1.6	89,350	55,844
GMOインターネット		2	6,078	3,039	アドバンテスト		7.5	75,291	10,038

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		評価額
	株数	千株	株数	千株	
化学 (11.3%)		千株		千株	千円
旭化成	50		133		168,245
クレハ	9.2		9.2		75,808
トクヤマ	5		3		6,750
信越化学	29.8		24.8		528,860
ダイキアクシス	55		55		53,680
トリケミカル	45		30.5		112,087
花王	3.5		3.5		23,842
第一工業製薬	11		11		37,840
ソフト99コーポレーション	4		4		5,144
資生堂	—		4		31,648
ファンケル	7.5		—		—
ハーバー研究所	13.2		13.2		44,814
医薬品 (2.1%)					
塩野義製薬	5.5		1.5		11,256
第一三共	55		55		154,247
大塚ホールディングス	10.1		6.9		33,747
ガラス・土製品 (2.6%)					
日本カーボン	20.5		18		77,670
MARUWA	17.5		13.8		167,946
金属製品 (0.8%)					
サンコーテクノ	81.3		81.3		74,064
機械 (10.3%)					
岡本工作	16		16		95,360
ディスコ	2.8		2.8		95,900
SMC	1.8		—		—
クボタ	57.5		77.5		194,757
三精テクノロジーズ	28		28		24,276
ダイキン工業	9		12		336,000
CKD	75		52		134,472
フクシマガリレイ	20		20		105,400
THK	11		—		—
電気機器 (28.1%)					
日本電産	24		10.6		146,121
電気興業	13.9		13.9		36,557
ソニーグループ	70		60.5		745,057
アドバンテスト	17		9.5		107,825
キーエンス	12.3		10.2		750,720
山一電機	71		60.5		106,722
太陽誘電	16.5		25		191,500
村田製作所	44		20.5		208,587
東京エレクトロン	9		7.4		410,182
輸送用機器 (7.5%)					
豊田自動織機	17.1		19.5		188,760
デンソー	—		27		211,761
トヨタ自動車	32		32		320,640
精密機器 (7.7%)					
テルモ	62		61		333,548
島津製作所	8		8		43,600
シード	40		40		28,000
ノーリツ銅機	73.1		62.6		173,527
メニコン	23.7		17		161,500

銘柄	期首		当期末		評価額
	株数	千株	株数	千株	
その他製品 (2.6%)		千株		千株	千円
任天堂	5.3		4.7		251,309
情報・通信業 (6.9%)					
エニグモ	45		45		59,760
テクマトリックス	36		33		68,475
UUUM	9.2		9.2		12,806
Zホールディングス	100		—		—
日本ユニシス	18		14		42,770
日本電信電話	5.5		5.5		18,067
光通信	1.5		1.5		30,195
GMOインターネット	4		6		18,630
スクウェア・エニックス・HD	55		46.5		310,155
ソフトバンクグループ	16		16		106,576
卸売業 (3.7%)					
アルコニックス	60		60		106,800
あいホールディングス	98.8		97.3		237,120
クリヤマホールディングス	12		12		11,460
伊藤忠	21		—		—
小売業 (2.5%)					
MonotaRO	11.5		23		59,041
ZOZO	23		—		—
良品計画	27		27		70,092
バンパシフィックHD	52		52		105,144
ワークマン	0.4		0.4		2,680
銀行業 (1.7%)					
三菱UFJフィナンシャルG	145		120		77,052
三井住友フィナンシャルG	22		22		87,362
不動産業 (1.8%)					
オープンハウス	24		26		169,780
三井不動産	22		—		—
サービス業 (10.4%)					
ディップ	45		42.5		177,650
WDBホールディングス	49.7		49.7		181,405
パリュエコマース	20		20		98,900
テイクアンドギヴニーズ	25.5		6.5		6,643
リクルートホールディングス	32		51		359,550
鎌倉新書	99		96		84,000
ペイカレントコンサルティング	5.5		1.5		93,150
合計	株数・金額	千株	株数	千株	千円
	銘柄数<比率>	2,268.7	73銘柄	2,049.5	9,604,996
				68銘柄	<90.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,604,996	90.4
コール・ローン等、その他	1,024,831	9.6
投資信託財産総額	10,629,828	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,629,828,751円
コール・ローン等	1,018,935,951
株式(評価額)	9,604,996,900
未収配当金	5,895,900
(B) 負債	4,600,000
未払解約金	4,600,000
(C) 純資産総額(A－B)	10,625,228,751
元本	4,955,571,098
次期繰越損益金	5,669,657,653
(D) 受益権総口数	4,955,571,098口
1万口当り基準価額(C／D)	21,441円

* 期首における元本額は5,836,228,847円、当作成期間中における追加設定元本額は161,727,113円、同解約元本額は1,042,384,862円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トップ・オブ・ジャパン4,441,247,109円、通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン(米ドル投資型) 514,323,989円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,441円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月18日 至2021年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	76,470,663円
受取配当金	76,517,500
受取利息	1,136
その他収益金	11,664
支払利息	△ 59,637
(B) 有価証券売買損益	1,228,004,112
売買益	1,563,965,107
売買損	△ 335,960,995
(C) その他費用	△ 964
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,304,473,811
(E) 前期繰越損益金	5,141,186,093
(F) 解約差損益金	△ 933,935,138
(G) 追加信託差損益金	157,932,887
(H) 合計(D + E + F + G)	5,669,657,653
次期繰越損益金(H)	5,669,657,653

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。